都心部・臨海地域地下鉄構想の検討状況等について

国際競争力強化の拠点である都心と臨海副都心とのアクセス利便性を向上させる路線である、都心部・臨海地域地下鉄構想について、事業計画検討会による事業計画案が公表されたことから、その内容等について報告する。

1 路線の検討状況

本路線は、平成28年の交通政策審議会答申第198号において、国際競争力の強化に資する鉄道ネットワークのプロジェクトとして位置づけられ、令和3年の交通政策審議会答申第371号では、「常磐新線(TX)延伸との接続も含め、事業化に向けて関係者による検討の深度化を図るべき」と示された。

本答申を踏まえて、東京都は令和3年9月に国、学識経験者等による事業計画検討会を設置し検討を進めてきたが、本年11月に事業計画案が公表された。

2 事業計画案の概要

交通政策審議会答申及び東京都の政策上の位置付けのほか、以下の事項が示されている。

(1) 検討にあたっての前提条件

まずは都心部・臨海地域地下鉄の単独整備について検討を行い（常磐新線(TX)延伸との接続は今後検討）、より広域的に本路線の整備効果を発揮させること等が可能となることから、(仮称)東京駅を起点としている。

(2) ルート・駅位置

(仮称)東京駅から(仮称)有明・東京ビッグサイト駅までを結ぶルートと、5つの中間駅を含む計7駅の設置を想定。

出典：都心部・臨海地域地下鉄構想 事業計画検討会
事業計画案(令和4年11月)

(3) 概算事業費・事業性等

概算事業費等についての想定は、下表のとおりである。

概算事業費	約 4,200～5,100 億円 (税込)
費用対効果 (B/C)	1 以上
収支採算性	累積資金収支黒字転換年 30 年以内

(4) 今後の検討事項

事業性の向上等が見込まれるため、常磐新線 (TX) 延伸との接続を検討するとともに、臨海部や首都圏の国際競争力をより強化するため、羽田空港への接続を検討する。

出典：都心部・臨海地域地下鉄構想 事業計画検討会 事業計画案(令和4年11月)

3 区の対応

本路線が整備された場合、地下鉄8号線とともに臨海部の公共交通として大きな役割を担うことから、公表された事業計画案も踏まえ、臨海部における交通網のあり方等について今後検討を進める。